

区長施政方針演説

「温かい人と人との結びつきを大切にする地域社会を目指す」に期待します

社会保険庁のズサンな年金管理、保養施設グリーンピアでの巨額の無駄遣い、天下りや特別会計等、あきれるばかりです。国の財政赤字は800兆円になり、少子高齢社会に対応した産業構造の転換と社会保障の見直しが必要なのに、議論がすすみません。地方分権の時代にあった、国と地方の税の配分見直しも必要でしょう。東京と地方の格差が問題化していますが、豊かな東京の一角を占める荒川区はとりあえず、人口も20万人を超え、税収も増え、基金増加&区債残高減少と財政状況は好転。とはいえ、23区で最下位(全国800自治体中742番目)の自主財源比率を上げていくことが課題です。

医療改革関連法・障害者自立支援法・労働者派遣法などなど、いずれをとっても、国で決めたことは、区民を苦しめています。せめて、一番身近な区政で区民の痛みを和らげる最大限の努力をして欲しいと思います。

藤沢元区長の負の遺産①②は払拭できたか？

① 収賄 再発防止のため西川区長が公約に掲げた「働きかけの文書化」は実行しないのか？

区：事務手続きが煩雑になるので、実行しない。

区長：感覚を鋭くして、「危ない」接触は避けるように気をつけている。

せの：情報公開の最大の決め手が「文書化」だとされる。政策決定の過程を公開する意味でも、各職員が積極的に取り組んでもらいたい。

② 男女共同参画事業の停滞 条例提案取り下げをめぐる議論の影響？区長の公約「性別でなく個性に応じた生き方を選べる男女共同参画社会をめざす」はどうなったの？

区：アクト21(男女平等推進センター)での相談事業や講演会などを実施する

せの：広報誌の発行などにも予算がついたとのこと。審議会等での女性委員の割合は相変わらずの17%。民生児童委員を含めると42%と女性割合が高いのだから、女性の人材活用の観点をもっと活かすべき。

「2020年までに指導的地位の女性を、少なくとも30%に(2005年に閣議決定)」

を実現するための、荒川区役所の計画案は？あらかわ刷新プランの人材育成に関連して女性幹部を30%にする方策について議論したかどうかを質問したが、答えは要領をえない。日本女性の社会的経済的地位があまりに低いと、国際的にも問題になっている。女性職員を励まし、活躍の場を保障することを区として表明し、熱心に取り組んで欲しい。

2008年2月の総務企画委員会より

DV防止のための支援を内閣府が約束

私が今期代表を務める全国フェミニスト議員連盟は、2月13日、男女平等施策を内閣府男女共同参画局長に要請。DV防止のための官民連携会議の開催・被害者支援セミナー・アドバイザー派遣・広報啓発等について地方自治体を支援するとの回答を得た。

女性国会議員の割合 日本は138位

世界188カ国中さらに順位が低下(2008年2月、国際列国同盟IPU発表)

